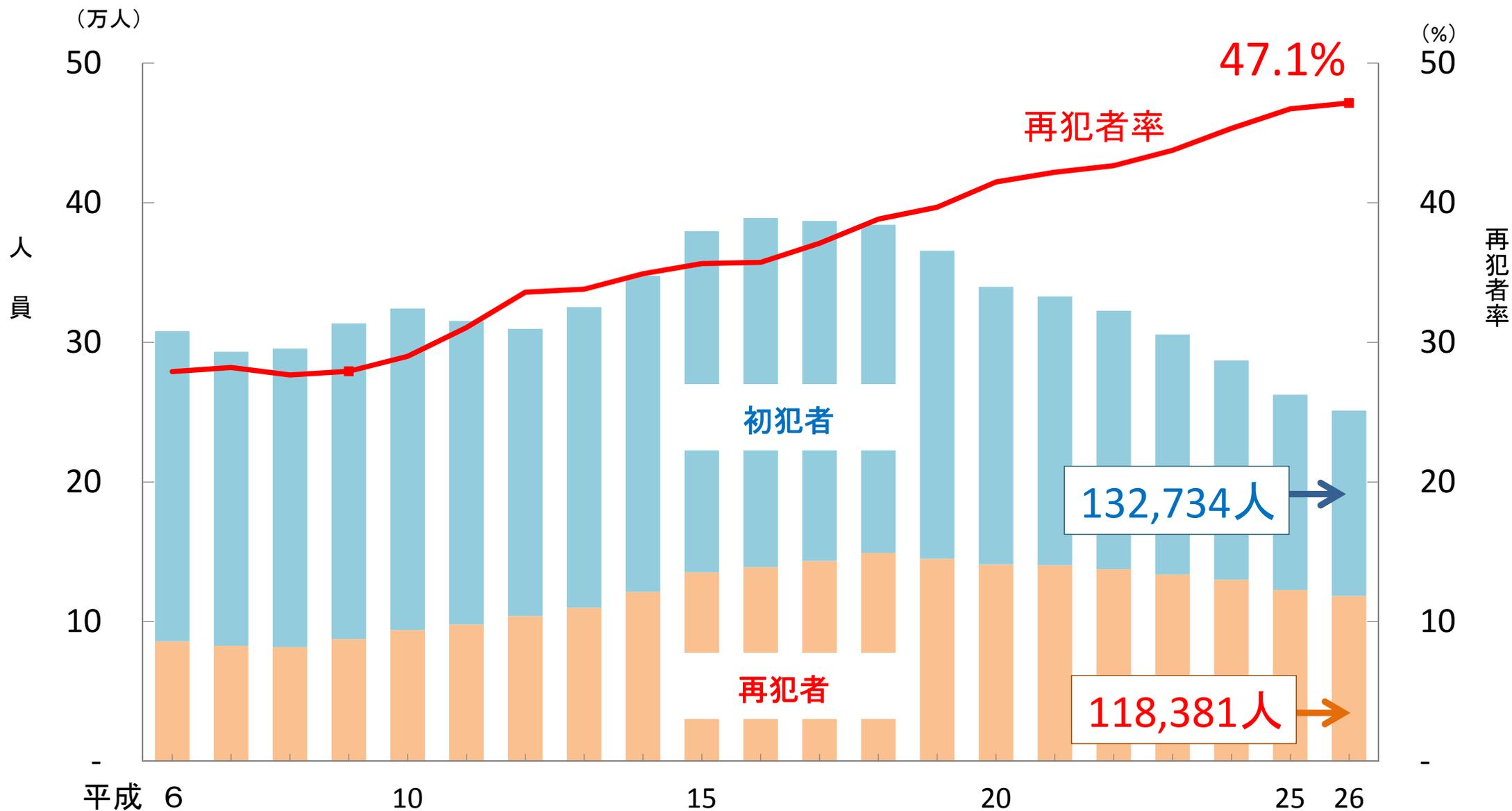


再犯防止キャラバン

～立ち直りをみんなで支える明るい社会に向けて～

平成27年11月25日 法務省

犯罪者の約半数は、再犯者



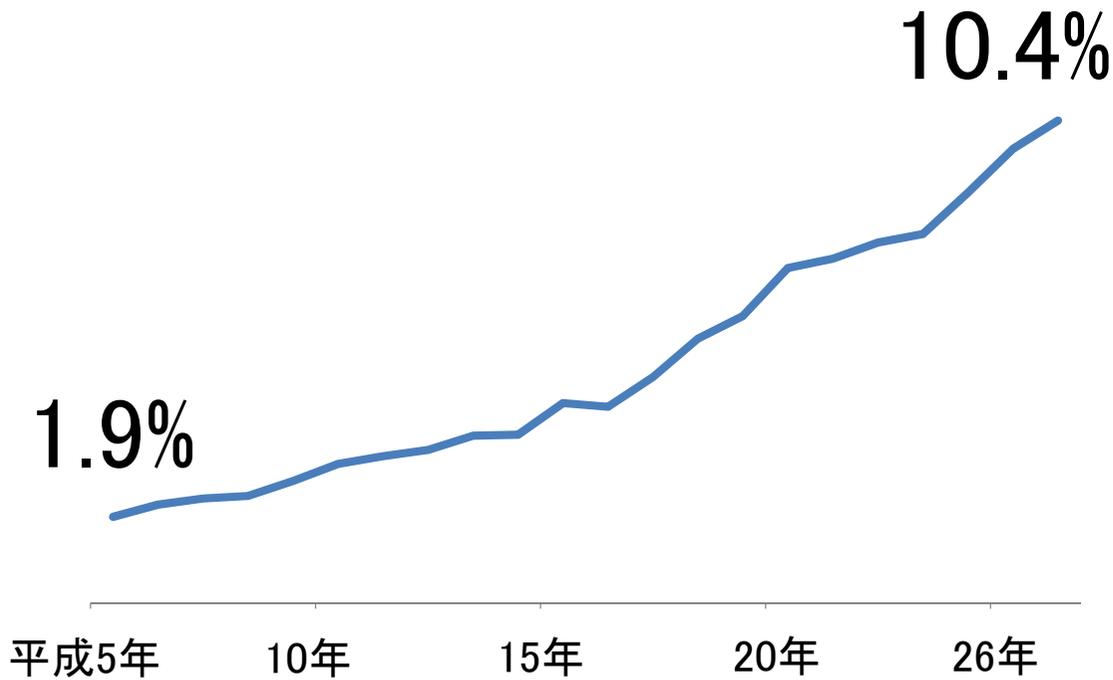
一般刑法犯検挙人員中の再犯者人員・再犯者率の推移(平成6年～26年)

受刑者の状況

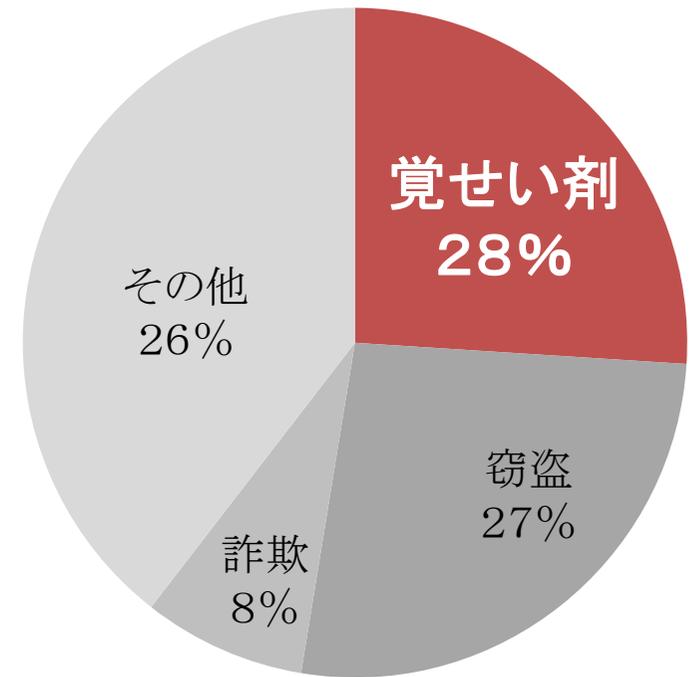
高齢受刑者の割合は20年前の5倍

入所受刑者のうち4人に1人は
覚せい剤取締法違反

入所受刑者に占める高齢者の割合



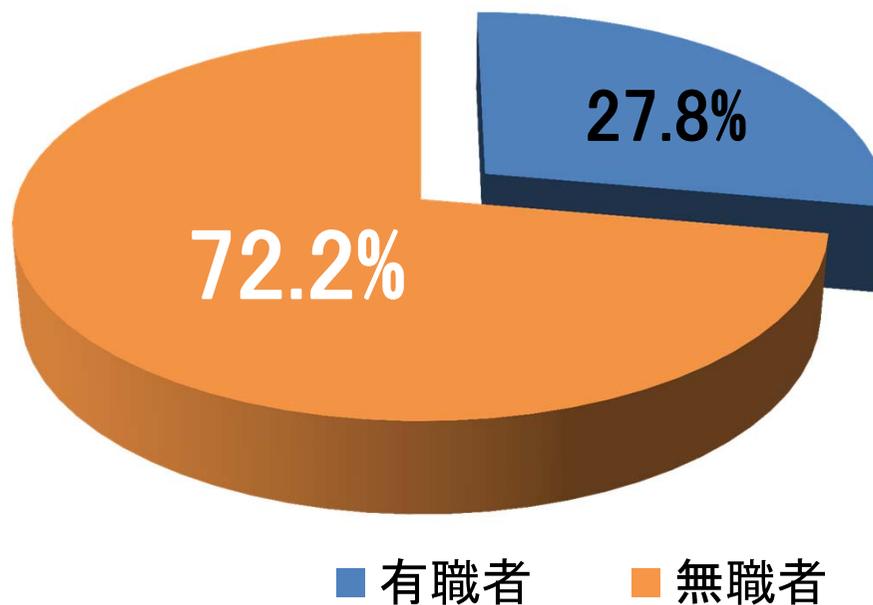
(平成27年版犯罪白書)



(平成26年矯正統計年報)

仕事に就くことは再犯防止のカギ

刑務所に再び収容されることとなった者の**約7割が再犯時、無職**

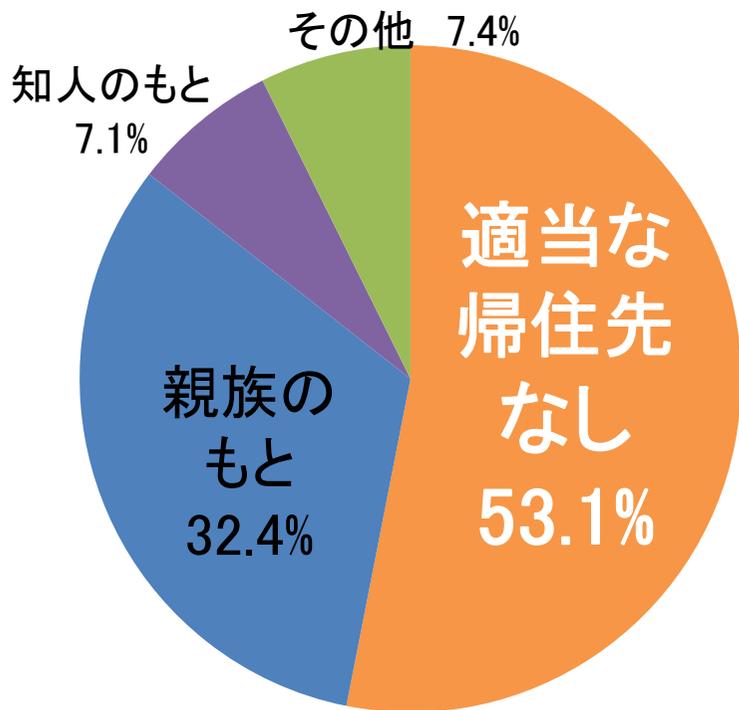


刑務所再入所者の再犯時無職者率

適当な居場所を確保することは再犯防止のカギ

帰るべき場所がないまま出所する受刑者は
年間 約5,700人

前刑出所時に適当な帰住先がなかった再入者の
約6割は1年未満で再犯



平成26年の満期出所者全体(10,726人)

(平成26年矯正統計年報)



■ 1年未満 ■ 1年以上

再入者の再犯期間別構成比

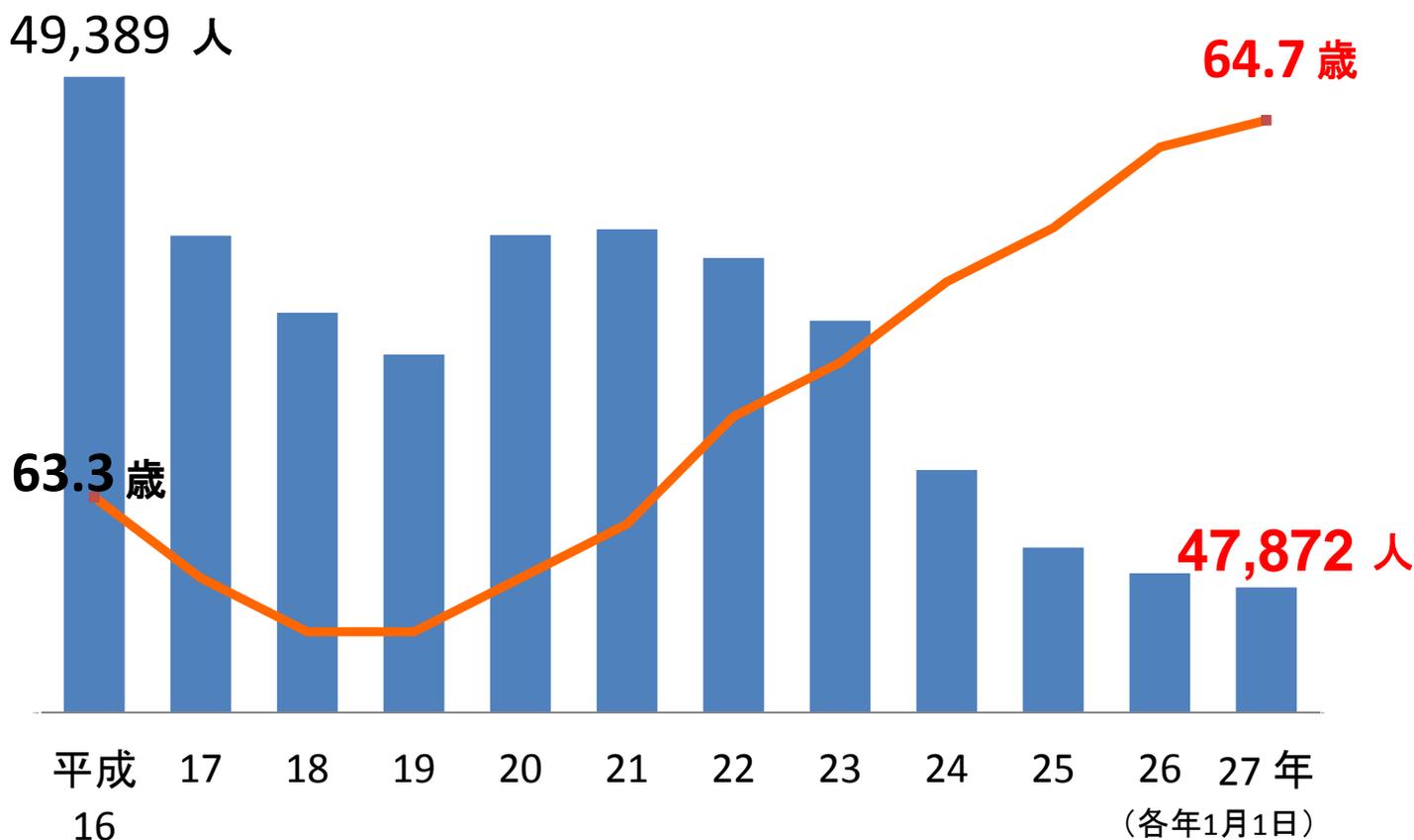
(前刑時適当な帰住先なし18,819人)

平成16年から20年の累計(平成21年版犯罪白書)

地域で立ち直りを支える保護司の現状

- 社会環境が変化する中で、処遇が困難な事案が増加。
- 地域社会の連帯感の低下，人間関係の希薄化等により，保護司適任者の確保が困難に

保護司数はピーク時に比べ1,500人減少し，平均年齢も上がり高齢化が進む。



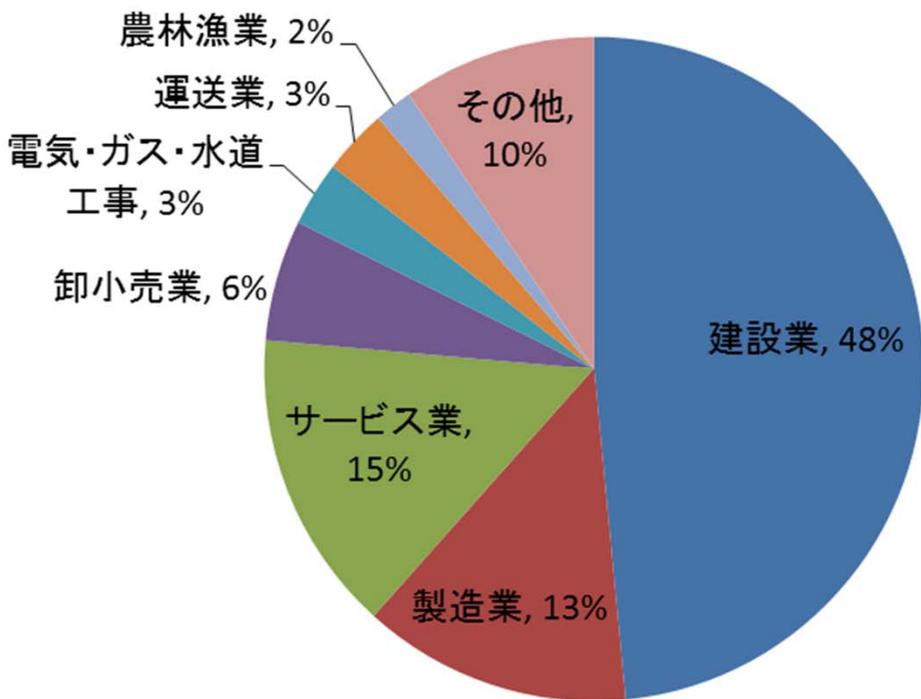
広島県内の保護司の数
現員 1,242名
充足率 92.8%
(広島市 91.2%)
⇔ 全国平均 91.8%

地域で立ち直りを支える協力雇用主の現状

- 犯罪や非行をした人を雇用する際には、物心両面で様々な負担が発生。
- 雇用するためには、企業内の理解、社会（取引先、顧客、株主等）の理解が必須。

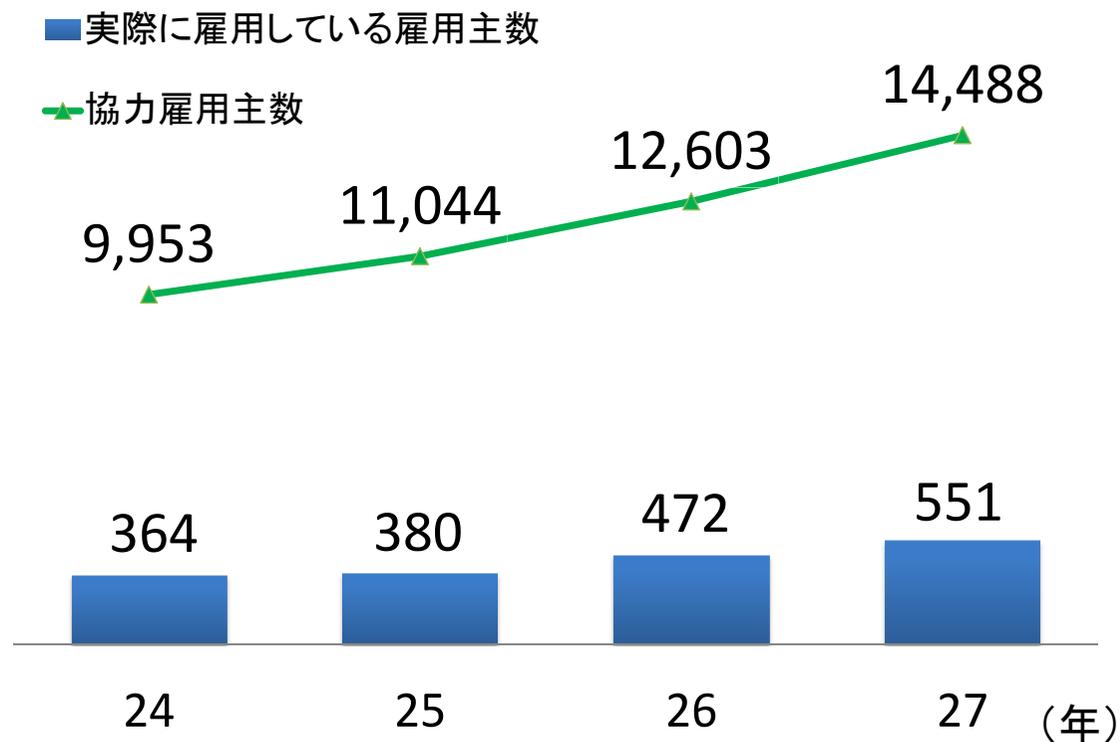
より多くの出所者等を、幅広い業種の企業に雇用いただける環境づくりが必要

協力雇用主の業種に偏り



平成27年・法務省調べ

実際に雇用している企業数が伸び悩み



再犯防止に関する宣言「犯罪に戻らない・戻さない」

(平成26年12月・犯罪対策閣僚会議決定)

犯罪や非行をした者を社会から排除・孤立させるのではなく、
再び受け入れる(RE-ENTRY)ことが自然にできる社会にする

- 1 出所者等の事情を理解した上で雇用している企業数を3倍(500社 → 1,500社)に
- 2 帰るべき場所がないまま刑務所から社会に戻る者の数を3割以上減少

国の取組方針

社会と
つながる

社会とのつながりを持ちながら
指導や支援を行う体制づくり



刑務所・少年院での雇用ニーズ
に合った職業訓練・指導

支援が
つながる

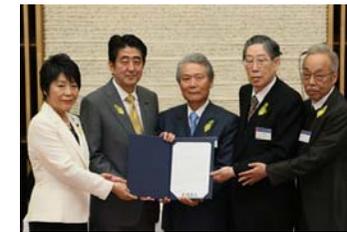
切れ目ない指導・支援を行う
国と地方の協力体制づくり



地域生活定着支援センターとの打合せ

社会に
ひろがる

立ち直りを支えるボランティアや
企業等が活動しやすい環境づくり



再犯防止対策への理解を求める総理
メッセージを受け取る各団体の代表



企業が出所者等を安心・継続的
に雇用するためのサポート体制